



2001年7月16日

各位

本店所在地 東京都港区北青山 3-6-7
社名 ヤフー株式会社
代表者 代表取締役社長 井上雅博
(コード番号 4689)

2001年度第1四半期の事業概況のお知らせ

第1四半期の業績の概況

はじめに

日本のインターネット利用者は、(株)日本リサーチセンターが発表した視聴率調査によると2001年6月には約2,700万人に達し、そのうちのWebユーザーも約2,300万人に増加したのと思われます。また、情報通信総合研究所が2001年4月に発表したインターネットの普及率予測によると、インターネットの世帯普及率は、2001年3月末現在で35.3%、2004年3月末には79.5%に達するとのことです。また、同調査によると、高速インターネット(ブロードバンド)の利用世帯も2004年3月末には、全世帯の53.6%に達するとのことです。

このようなインターネットユーザーの増加を受け、日本のインターネット広告市場は、2000年(1月-12月)において590億円と対前年比144.8%増となり、2001年(1月-12月)も対前年比65.8%増の978億円が予想されています。((株)電通調べ)

しかし米国では、景気の減速やネット専門企業の破綻などにより広告費が削減され、インターネット広告市場は、2000年(1月-12月)において対前年比78.8%増の82億6,300万ドルとなり、従来に比べ伸び率が鈍化してきています。また、2001年(1月-3月)も15億7,900万ドルと対前年同期比19.2%減となり、初めて対前年同期比マイナスとなっています。

(IAB、メリルリンチ調べ)

日本のインターネット広告市場は、米国におけるインターネット広告市場の減速に関する上記のような報道により、広告主のインターネット広告への取組みが慎重になり、過去数年間続いてきた成長率が一時的に減速し、踊り場にさしかかっているものと思われます。しかしながら中長期的にはインターネット広告は、インターネットユーザーの増加に伴い、ますます媒体価値を高め、新しい広告媒体として拡大基調を続けるものと思われます。

このような環境のもと、当社の当四半期における業績の概要は次のとおりです。

< ページビューの状況 >

当四半期において、一日当たりのページビューが初めて1億9,000万ページビューを突破し、6月の月間ページビューも49億6,289万ページビューに達しました。前四半期末3月との比較では4億9,379万ページビュー増加(11.0%増)し、前年同月との比較では23億1,207万ページビュー増加(87.2%増)しました。6月の月間ページビューをサービス別に見ますと、検索サービス・その他が27.0%、情報提供サービスが19.4%、コミュニティサービス(掲示板など)が27.6%、コマース関係サービスが25.3%、モバイルサービスが0.7%となっており、検索サービス以外のサービスの合計は73.0%となりました。

< サービスの状況 >

当四半期における主なサービスの追加、拡充は次のとおりです。

検索サービスでは、4月にキーワード検索の自動引継ぎを行うパートナーとしてGoogleを導入しました。Yahoo! JAPANの登録サイトは厳選されているため、より網羅性を求めるユーザーは一般にロボットによる検索エンジンを併用しますが、本機能により、ユーザーは煩雑な操作を経ることなく2つのデータベースの特性を使い分けることができます。また5月には、営利を目的としたサイトの登録審査を一部有料化するサービス「ビジネスエクスプレス」を開始しました。更に6月には、Yahoo! JAPANのユーザーが検索したキーワードのランキングデータを商品化した「サーチワードランキングデータサービス」の販売を開始し、各方面より注目を集めました。情報提供サービスでは、6月に新サービス「Yahoo!ムービー」を公開しました。新作映画の上映情報に加え、上映館の特徴とアクセス方法などに関する情報を提供し、また合わせて映画予告編をストリーミング映像として配信し、好評を博しています。なお、本サービスではYahoo! JAPAN初のブロードバンドに対応した広帯域による動画を配信しました。

「Yahoo!ファイナンス」では、主要株価指数や株価、投資信託の中から最大5銘柄を最長過去10年にわたって、1つのチャートで同時に比較表示できるようにした他、投資信託情報と連動した「投資信託別掲示板」を公開し、また5月16日から6月20日までの期間限定で、主要な東京証券取引所上場企業の3月期決算発表予定日が確認できる「東証主要企業決算発表予定日」のコーナーを新設しました。更に、同サービスの「企業情報」では、連結決算に対応した業績の推移や企業の特徴情報を新たに提供した他、企業自らが各種IR、PR情報を動画等を用いてタイムリーに発信できる「企業からの情報」コーナーを新設しました。

「Yahoo!スポーツ」では、前四半期より強化してきたストリーミング中継の一環として、ダイエーホークス戦の音声配信をシーズン当初より開始する他、ゴルフ場ガイドに掲示板形式のユーザーレビュー機能を追加しました。なお、同サービスでは、6月にコナミ(株)と提携し、同社がプロ野球やJリーグ等のスポーツ団体から公認を受け、保有しているオンライン・ゲームをYahoo! JAPAN上で無料で提供できるようになりました。

「Yahoo!ニュース」では、最近の政局への関心に応え、時事通信社提供の政治ニュースを追加し、更に「トピックス」において、首相動静等の関連テーマを取り上げました。

「Yahoo!学習情報」では、「専門学校情報ステーション」を改編し、職業や資格、地域など複数の条件から専門学校が検索できる機能と一部の学校の資料や願書の請求がオンラインで行えるサービスを追加しました。また、新規サービスとして資格試験解答速報の提供を開始し、4月の国家試験「平成13年度春期 情報処理技術者試験」、そして6月の「第98回 日商簿記検定試験」の解答速報を実施しました。

「Yahoo!トラベル」では、世界各国別の基本情報や旅の計画、準備の仕方、食事やチップなど旅行に役立つ現地情報サービス「国別情報」を従来の28か国から112の国と地域に拡充しました。

「Yahoo!不動産」では、売買物件情報を強化し、キーワード検索機能、中古物件の条件指定検索機能を追加し、多様な物件探しに対応しました。

「Yahoo!地図情報」では、検索機能を大幅に向上させました。郵便番号検索を追加し、自宅付近の地図をすばやく表示できるようにした他、住所ならびに路線図からの検索機能も大幅に充実しました。

「Yahoo!テレビ」では、BSデジタル放送の番組表の提供を開始しました。

「Yahoo!グルメ」では、「Tokyo Walker」等全国8地域で発行する都市情報雑誌「ウォーカー」シリーズの公式サイト「Walkerplus.com」で掲載された人気の飲食店情報を公開するとともに、それら一部の飲食店で特典を受けることができる「Walkerplus オリジナルクーポン」を提供しました。また、同サービスでは、ユーザーのアクセス数に基づいた人気レシピのアクセスランキング情報を追加しました。

「Yahoo!ミュージック」では、音楽ジャンルを拡充し、ジャズ、クラシックのCDレビュー、ニュースなどの情報を追加しました。

「Yahoo!自動車」では、オートニュース一般、カーマルチメディア、モータースポーツの各分野を取り上げる「自動車ニュース」を追加しました。

コマースサービスでは、「Yahoo!オークション」において5月28日より、サービスの安全性確保を目的に、本人確認ならびに同システム導入以降の出品物に関して詐欺等の被害が生じた場合の補償制度提供を骨子とした有料化を開始しました。移行当初においては、ユーザー数、出品数ならびに落札数、ページビュー数が若干下落したものの、6月末現在では登録者数も順調に伸び、上記指数についても有料化前の水準にほぼ回復しています。また、同サービスでは、4月より出品者を厳しい参加基準を満たした企業に限定する「プレミアムオークション」を開始しています。

「Yahoo!ショッピング」では、「Yahoo!ブックスショッピング」において4月より書籍の取り寄せサービスを開始しました。在庫のない本がその場で注文でき、購入可能な書籍数が一段と増えました。また、一部の人気商品を対象に予約注文サービスも提供しました。「Yahoo!ショッピング」ではこの他にも「母の日キャンペーン」、「父の日キャンペーン」、「ボーナス特集」、「お中元特集」等の特集企画、更に週末には、時間限定のバーゲンセールを実施し、販売の促進を図りました。

コミュニティサービスでは、「Yahoo!チャット」を利用した「チャット・イベント」を開催しました。この催しは毎回ゲストを招き、「Yahoo!チャット」上でユーザーの質問に答える形式で行います。当四半期は、東京ヴェルディ前園真聖選手、人気タレントの安西ひろこ、鳩山由紀夫民主党代表の各氏を出演者として迎え、各方面で大きく取り上げられました。

「Yahoo!グリーティング」では、母の日、父の日に合わせてカードを拡充し、利用を促進するとともにカード提供元一覧のコーナーを新設し、検索の利便性向上を図りました。

「Yahoo!ジオシティーズ」では、ゲストブックと簡易投票機能を統合し、オンラインで設定から取り付けまでが簡単に行える eTools を公開しました。

当四半期において、コミュニティ、コマース系サービス等を利用するために必要な登録 ID 数は 900 万を超え、前四半期との比較では 136 万増加（17.5%増）しました。

なお、「Yahoo!モバイル」のサービスも当四半期において拡充しました。「Yahoo!プロ野球」では、当日の全試合の予定、イニングごとの得点経過、安打数・四死球数の記録をはじめ、投手・キャッチャーの継投情報、ホームラン情報、試合時間などをタイムリーに提供するようにしました。また、「Yahoo!占い」では、「12 星座占い」、「0 学占い」他 5 つの占いを追加し、「Yahoo!ジオシティーズ」では、携帯電話からの簡単な操作だけで i モード向けホームページが作成できる機能を追加しました。更に、同サービスでは、マイライン、ゴールデンウィーク、梅雨等、季節に即した特集企画も実施しました。

< 視聴率の状況 >

2001 年 6 月に（株）日本リサーチセンターが行った日本における Web の視聴率調査によると 4 週間に一度でも当社サービスにアクセスしたユーザーの比率は全 Web ユーザーの 87.4%と 2 位の goo の 50.8%を大きく引き離し、圧倒的 NO.1 の座を維持しています。

2001 年 6 月の日本の Web ユーザー数約 2,300 万人（同調査）と、この比率を掛け合わせると当社の 1 ヶ月（4 週間）のユニーク・ユーザー数は約 2,000 万人と推定されます。

これらのことから、当社が進めている質の高い検索サービス、多種多様な情報提供サービス、コミュニティサービスおよびコマースサービスがユーザーから高く評価され、当社がインターネットメディアカンパニーとして引き続き多くのユーザーから支持を受けていると考えられます。

< 損益計算書項目 >

(ご注意)

当四半期より広告事業の売上高は、代理店手数料を含めたグロス表示に変更しており、「販売費及び一般管理費」の「販売手数料」に新たに代理店手数料を含めています。また、過去の実績との比較上、過去の広告事業売上高もすべて代理店手数料を含めたグロス表示に修正し、比較しております。

売上高

当四半期の売上高は 4,868 百万円と対前年同期比で 2,217 百万円増加 (83.7% 増) しました。売上高が大きく増加したのは、広告事業売上高が 3,696 百万円と対前年同期比で 1,204 百万円増加 (48.3% 増) したこと、および当四半期より Yahoo! BB 事業において「Yahoo! BB スターキット」の販売による 748 百万円を売上に計上していることが主な要因です。前四半期との比較では 645 百万円増加 (15.3% 増) しました。なお、当四半期において Yahoo! BB 事業の売上が計上しているため、広告事業の全売上高に占める割合は、前四半期の 91.8% から 75.9% へ低下しました。(詳細については「事業別活動報告」に記載しています。)

売上原価

当四半期の売上原価は 452 百万円と対前年同期比で 436 百万円増加 (2,651.7% 増) しました。増加の主な要因は、当四半期より「Yahoo! BB スターキット」の商品仕入売上原価 438 百万円を計上しているためです。前四半期との比較では 435 百万円増加 (2,461.6% 増) しました。

販売費及び一般管理費

当四半期の販売費及び一般管理費は 2,494 百万円と対前年同期比で 726 百万円増加 (41.1% 増) しました。前四半期との比較では 10 百万円減少 (0.4% 減) しました。

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

人件費は、当四半期において 704 百万円と対前年同期比で 270 百万円増加 (62.2% 増) しました。これは、事業拡大に伴い当四半期末従業員数が 368 人と前年同期末と比べて 120 人増加 (48.4% 増) したためです。前四半期との比較では 84 百万円増加 (13.6% 増) しました。

広告宣伝費は、当四半期において 277 百万円と対前年同期比 14 百万円減少 (4.9% 減) しました。これは前年同期において一時的なイベント広告があったためです。当四半期における主なマーケティング活動は、お中元の時期をにらんだ「Yahoo! ショッピング」の新聞広告や今後のインターネットユーザーの増加を見据え、非インターネットユーザーに対する Yahoo! JAPAN の

認知度向上を図るためのラジオ広告などです。前四半期との比較では 52 百万円減少(15.8%減)しました。

情報提供料は、各種情報提供サービスの拡充を図ったため、当四半期において 231 百万円と対前年同期比 124 百万円増加(117.5%増)しました。前四半期との比較では 65 百万円増加(39.5%増)しました。

販売手数料は、当四半期において 320 百万円と対前年同期比 82 百万円減少(20.5%減)しました。これは、当四半期において直接営業による大口成約があったためです。前四半期との比較では 89 百万円減少(21.9%減)しました。

販売促進費は、当四半期において 43 百万円と対前年同期比 11 百万円増加(34.5%増)しました。前四半期との比較では 83 百万円減少(65.7%減)しました。これは、前四半期において「Yahoo!ショッピング」に出店している店舗に対し、販売支援の一環としてインセンティブ制度を実施したことによるものです。

減価償却費は、サービスの拡充やページビューの伸びに対応するためサーバー等設備を増強したこと、また人員の拡大に伴うオフィス基本設備の導入等により、当四半期において 220 百万円と対前年同期比 112 百万円増加(103.7%増)しました。前四半期との比較では 2 百万円増加(1.3%増)しました。

通信費は、サービスの増強とユーザーのアクセス環境の向上を図るためネットワークの接続契約を増やしたこと、またピー・アイ・エム(株)との合併などに伴い、4ヶ所に分散されたデータセンターを利用することとなったため、当四半期において 230 百万円と対前年同期比 160 百万円増加(230.3%増)しました。前四半期との比較では 55 百万円増加(31.4%増)しました。

ロイヤルティ(米国 Yahoo! Inc.への支払)は、売上の増加に伴い、当四半期において 122 百万円と対前年同期比 56 百万円増加(84.0%増)しました。前四半期との比較では 8 百万円増加(7.7%増)しました。

賃借料・水道光熱費は、本社オフィスの拡張や「Yahoo! Cafe」の賃借料発生により、当四半期において 128 百万円と対前年同期比 32 百万円増加(34.2%増)しました。前四半期との比較では 9 百万円増加(7.9%増)しました。

営業利益

上記の結果、当四半期における営業利益は 1,921 百万円と対前年同期比 1,054 百万円増加（121.8%増）しました。前四半期との比較では 220 百万円増加（13.0%増）しました。

営業外損益

当四半期における営業外損益は純額で 25 百万円の収益となりました。

経常利益

当四半期における経常利益は 1,946 百万円と対前年同期比 1,065 百万円増加（121.0%増）しました。前四半期との比較では 282 百万円増加（17.0%増）しました。

税引後当期純利益

法人税等の税率を 43.0%（前年度実績は 42.8%）と仮定した場合、税引後当期純利益は 1,109 百万円、1 株当たり当期純利益は 9,489 円 29 銭になります。

（当四半期平均発行済株式総数 116,929 株で計算）

（ご参考）

EBITDA

当四半期における EBITDA は 2,161 百万円と対前年同期比 1,174 百万円増加（119.0%増）しました。前四半期との比較では 286 百万円増加（15.3%増）しました。

<貸借対照表項目>

当四半期末時点での総資産は 26,205 百万円と前四半期末比 1,767 百万円（6.3%減）、負債合計は 7,483 百万円と前四半期末比 1,815 百万円（19.5%減）それぞれ減少し、資本合計は 18,722 百万円と前四半期末比 48 百万円（0.3%増）増加しました。

総資産減少の主な要因は、有価証券および投資有価証券の減少です。主な勘定科目を前四半期と比較しますと、流動資産では、売掛金が 706 百万円（28.5%増）増加、有価証券が 1,347 百万円（28.7%減）減少し、固定資産では有形固定資産が 298 百万円（12.7%増）増加、投資有価証券が 1,323 百万円（8.8%減）減少しました。

また流動負債では買掛金が 460 百万円（5,176.5%増）増加、未払金が 258 百万円（18.8%減）、未払法人税等が 1,120 百万円（56.0%減）それぞれ減少しました。固定負債では繰延税金負債が 780 百万円（14.7%減）減少しました。

資本の部では、その他有価証券評価差額金が 1,061 百万円（14.7%減）減少しました。

<キャッシュ・フロー計算書項目>

当四半期における営業活動に支出した現金及び現金同等物（資金）は、当期純利益が増加したものの法人税等の支払いおよび売上の拡大に伴う売掛金増加のため 318 百万円となりました。また投資活動に支出した資金は、サービス拡充のためのサーバー増強などによる有形固定資産の増加および（株）ネットプロテクションズ、（株）デジタルチェック、あざみ生命保険（株）等 9 社への出資により 1,186 百万円となりました。

財務活動からのキャッシュ・フローはありませんでした。以上の結果、当四半期における資金は 1,504 百万円減少しました。

事業別活動報告

広告事業

当四半期における広告事業売上高は 3,696 百万円と対前年同期比 1,204 百万円増加（48.3%増）しました。前四半期との比較では、181 百万円減少（4.7%減）しました。当四半期の広告事業は、米国におけるインターネット広告市場の減速に関する報道や日本の景気先行き不透明感から広告主のインターネット広告への取組みが一段と慎重になり、新規出稿広告主数が減少し、広告主の出稿マインドもテレビ等既存媒体にシフトするなど、苦戦を強いられました。このような状況のもと当社は、営業体制の見直しを行い基本的に広告代理店を通ず営業体制に変更し、ナショナルクライアントの開拓に努め、また、広告主のニーズに応じてスカイスクレイパー（縦形広告）やテキスト広告などの新商品を次々と提供し、更に当社の提供している様々なサービスを 1 つの企画商品として提供するいわゆる FM（フュージョン・マーケティング）の推進に努めました。また、広告予算獲得のための各種キャンペーンも実施しました。その結果、同業他社が大幅に減収を余儀なくされる中、当社の当四半期の広告事業売上高は、前四半期比微減にとどめることができました。

当四半期における広告主数、広告件数、広告会社数、広告商品の概要は次のとおりです。

広告主数

当四半期の月間広告主数は 842 社（四半期平均値）と対前年同期比 238 社増加（39%増）しました。このうち新規の広告主数は月間平均 66 社、リピーターの広告主数は月間平均 776 社となりました。出稿実績社数は約 3,200 社となっています。業種的には従来の金融・保険、情報・通信、外食・各種サービス、出版などの業界からの出稿に加え、趣味・スポーツ用品、交通・レジャー、不動産・住宅設備、薬品・医療用品、化粧品・トイレタリーなどの業界からの出稿が増えました。前四半期との比較では、リピーターの広告主数は月間平均 6 社（0.8%減）、新規の広告主数は月間平均 31 社（32%減）それぞれ減少したため、広告主数は月間平均 37 社減少（4%減）しました。なお、当四半期よりナショナルクライアントの開拓を目的として、営業体制の見直しを行い、基本的に広告代理店を通ず営業体制に変更した結果、広告代理店を通ず広告主は当四半期において約 73%となりました。

広告主のうちソフトバンクグループの売上に占める割合は 3%未満、米国 Yahoo! Inc. についてはありませんでした。また広告事業売上高の 10%以上を占める広告主は 1 社でした。

（注）ソフトバンクグループとはソフトバンク（株）が実質的に 50%超出資している会社をいいます。

広告件数

当四半期の月間広告件数（四半期平均値）は 2,435 件で対前年同期比 950 件増加（64%増）しました。前四半期との比較では 54 件減少（2%減）しました。

広告会社数

当四半期に当社の広告を取扱った広告会社数は月間(四半期平均値)222社で、対前年同期比54社増加(32%増)しました。前四半期との比較では5社増加(2%増)しました。

ページビュー当たりの広告単価

当四半期のページビュー単価は、大量露出型広告商品で0.7~4円、ターゲティング型広告商品で2.62円~20円、新型企画広告商品(スカイスクレイパー)で3円~12円の範囲となっています。

広告例

当四半期は、主力商品「Mega Yahoo!」¹、「パイロットシート」²、「Run of Property」は苦戦したものの、「株価情報」³、「就職・転職情報」⁴、「オークション」⁵、「不動産」⁶、「自動車」などの「ボタン」や個別商品などをアピールする「イーストモジュール」⁷、「ウエストモジュール」などは好調でした。また、新商品のテキスト広告(固定ページの文字広告)やスカイスクレイパー(縦形広告)なども好調でした。

当四半期の特徴としては、引き続き当社の提供している様々なサービス(「Yahoo!ブロードキャスト」⁸、「Yahoo!ショッピング」⁹、「Yahoo!オークション」など)を広告主のニーズに応じて1つの企画商品として提供したり、他のメディアと連動して広告のシナジー効果を上げる、いわゆるFM(フュージョン・マーケティング)と呼ばれる受注が増えたことです。具体的な例としては映画「猿の惑星」や音楽アーティスト「ミッシェル・ガン・エレファント」のプロモーションなどです。映画「猿の惑星」では、公開に先立ち、当社サイト上で、試写会への招待や予告編のビデオの動画配信、公開劇場情報の提供などを行いました。なお、インターネットならではの双方向性を活かしてユーザーの性別や年齢を指定して広告配信ができる「デモグラフィック・ターゲティング」は、当四半期において販売実績は35件と前四半期に比べ9件増加しました。

Yahoo! BB 事業

当社は6月より、個人向けのADSLをアクセスラインとした高速インターネット接続サービスと会員向けにブロードバンド・コンテンツを提供するブロードバンド関連総合サービス「Yahoo! BB(ヤフー・ビービー)」の試験サービスを開始しました。当サービスは、当社およびソフトバンクグループ各社の共同出資により設立された、ビー・ビー・テクノロジー株式会社と提携し、行います。当社は、「Yahoo! BB スターターキット」の商品化、サービスの加入受付、顧客サービス、ブロードバンドポータル運営、課金プラットフォームの提供などを行い、ビー・ビー・テクノロジー株式会社はADSLインフラの構築、提供、管理および技術開発、サポートなどを行います。

当四半期における「Yahoo! BB」事業の売上高は748百万円、全売上高に占める割合は15.4%でした。これは、「Yahoo! BB スターターキット」の販売による売上です。当社は、ソフトバンク(株)よりモデム等を仕入れ、これにCD-ROM、取扱説明書などを添付し「Yahoo! BB スターターキット」として、ビー・ビー・テクノロジー株式会社に販売しました。なお、販売にあたっては、ビー・ビー・テクノロジー株式会社に「Yahoo! BB」の本申込者を紹介しています。

情報掲載事業

当四半期における情報掲載事業の売上高は159百万円、全売上高に占める割合は3.3%でした。主なものは「Yahoo!就職・転職」¹⁾、「Yahoo!グルメ」²⁾、「Yahoo!不動産」³⁾、「Yahoo!自動車」⁴⁾などです。

コマース事業

当四半期におけるコマース事業の売上高は94百万円、全売上高に占める割合は1.9%でした。主なものはショッピングのテナント料と手数料売上76百万円、トラベルの売上11百万円およびオークションの売上6百万円です。当四半期末の「Yahoo!ショッピング」の出店店舗数は144店となり前年同期末と比べて63店増加(77.8%増)、手数料とテナント料合計は76百万円と対前年同期比57百万円増加(317.2%増)、1店舗当たり取扱高は約18百万円と対前年同期比11百万円増加(175.1%増)しました。

また、当四半期末の「Yahoo!オークション」の総出品数は約240万点、月間新規出品累計数(6/1~6/30の累計)は約740万点、本人確認の登録者数は約57万人でした。なお、当四半期末のオークションのマーチャント店舗数は29店でした。

ライセンス事業

当四半期におけるライセンス事業の売上高は87百万円、全売上高に占める割合は1.8%でした。主なものは、ソフトバンクパブリッシング(株)等のライセンス売上26百万円です。

ビジネスサービス事業

当四半期におけるビジネスサービス事業の売上高は 25 百万円、全売上高に占める割合は 0.5% でした。主なものは有料のサイト登録審査サービス「ビジネスエクスプレス」の売上 14 百万円と「Yahoo! ブロードキャスト」の技術関連売上 4 百万円です。

パーソナルサービス事業

当四半期におけるパーソナルサービス事業の売上高は 24 百万円、全売上高に占める割合は 0.5% でした。これは「Yahoo!オークション」の本人確認に伴う参加費です。

その他の事業

当四半期におけるその他の事業の売上高は 33 百万円、全売上高に占める割合は 0.7% でした。主なものは「Yahoo! Cafe」の協賛金、展示費などです。

(ご参考)

1. 地球環境保護への取組み

当社はサービス産業であるため、廃棄物を産出する事業活動は行っていません。しかしながら、当社は地球環境保護を重要視し、省資源の観点からこの問題に対して取り組んでいます。具体的には、環境負荷の低減を推進すべく、以下のような資源の循環活用を行っています。当社は今後も地球環境保護に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

- ・エ コ マ ー ク (名 刺、封筒、手提げ袋、株主通信等)
- ・資源の循環活用 (保護くんの利用、エコリーグ加盟大学へエコ紙皿の配布等)

2. チャリティー活動

当社は社会貢献の一環として「Yahoo!オークション」において、継続的にチャリティー・オークションを開催しています。当四半期も計 61 回のチャリティー・オークションを開催し、そのチャリティー金額は合計で 17,998,001 円となりました。

貸借対照表

(単位 :百万円)

科目	当四半期会計期間末 (2001年6月30日現在)		前四半期会計期間末 (2001年3月31日現在)		増減率
	金額	比率	金額	比率	
【資産の部】					
流動資産					
現金及び預金	1,020	3.9%	1,177	4.2%	-13.4%
売掛金	3,186	12.2%	2,479	8.9%	28.5%
有価証券	3,341	12.8%	4,688	16.8%	-28.7%
自己株式	4	0.0%	4	0.0%	0.0%
前払費用	152	0.6%	112	0.4%	35.0%
繰延税金資産	195	0.7%	195	0.7%	0.0%
その他の流動資産	18	0.1%	11	0.0%	67.8%
流動資産合計	7,918	30.3%	8,669	31.0%	-8.7%
固定資産					
有形固定資産	2,653	10.1%	2,354	8.4%	12.7%
無形固定資産	110	0.4%	104	0.4%	5.7%
投資その他の資産					
投資有価証券	13,652	52.1%	14,975	53.5%	-8.8%
関係会社株式	60	0.2%	60	0.2%	0.0%
関係会社社債	400	1.5%	400	1.4%	0.0%
出資金	919	3.5%	919	3.3%	0.0%
長期貸付金	1	0.0%	0	0.0%	261.6%
長期前払費用	57	0.2%	51	0.2%	10.9%
前払年金費用	-	-	4	0.0%	-
差入保証金	431	1.7%	431	1.6%	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
投資その他の資産計	15,522	59.2%	16,843	60.2%	-7.8%
固定資産合計	18,286	69.7%	19,303	69.0%	-5.3%
資産合計	26,205	100.0%	27,972	100.0%	-6.3%
【負債の部】					
流動負債					
買掛金	469	1.8%	8	0.0%	5176.5%
未払金	1,117	4.3%	1,376	4.9%	-18.8%
未払法人税等	879	3.3%	2,000	7.1%	-56.0%
未払消費税等	122	0.5%	240	0.9%	-49.4%
前受収益	43	0.2%	70	0.3%	-37.3%
新株引受権	7	0.0%	7	0.0%	0.0%
その他流動負債	181	0.7%	159	0.1%	13.6%
流動負債合計	2,820	10.8%	3,863	13.8%	-27.0%
固定負債					
退職給付引当金	7	0.0%	-	-	-
社債	137	0.5%	137	0.5%	0.0%
繰延税金負債	4,517	17.2%	5,298	18.9%	-14.7%
固定負債合計	4,662	17.7%	5,435	19.4%	-14.2%
負債合計	7,483	28.5%	9,299	33.2%	-19.5%
【資本の部】					
資本金	5,993	22.9%	5,993	21.5%	0.0%
資本準備金	1,099	4.2%	1,099	3.9%	0.0%
利益準備金	5	0.0%	3	0.0%	42.0%
その他の剰余金					
特別償却準備金	122	0.5%	143	0.5%	-14.3%
(当期)未処分利益	5,350	20.4%	4,221	15.1%	26.7%
その他有価証券評価差額金	6,150	23.5%	7,211	25.8%	-14.7%
資本合計	18,722	71.5%	18,673	66.8%	0.3%
負債・資本合計	26,205	100.0%	27,972	100.0%	-6.3%

損益計算書(四半期)

(単位:百万円)

科目	当四半期会計期間 自 2001年4月1日 至 2001年6月30日		前年同四半期会計期間 自 2000年4月1日 至 2000年6月30日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	4,868	100.0%	2,650	100.0%	2,217	83.7%
売上原価	452	9.3%	16	0.6%	436	2651.7%
売上総利益	4,415	90.7%	2,634	99.4%	1,781	67.6%
販売費及び一般管理費	2,494	51.2%	1,768	66.7%	726	41.1%
営業利益	1,921	39.5%	866	32.7%	1,054	121.8%
営業外損益(純額)	25	0.5%	14	0.5%	11	75.7%
経常利益	1,946	40.0%	880	33.2%	1,065	121.0%

科目	当四半期会計期間 自 2001年4月1日 至 2001年6月30日		前四半期会計期間 自 2001年1月1日 至 2001年3月31日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	4,868	100.0%	4,223	100.0%	645	15.3%
売上原価	452	9.3%	17	0.4%	435	2461.6%
売上総利益	4,415	90.7%	4,205	99.6%	210	5.0%
販売費及び一般管理費	2,494	51.2%	2,504	59.3%	(10)	-0.4%
営業利益	1,921	39.5%	1,700	40.3%	220	13.0%
営業外損益(純額)	25	0.5%	(36)	-0.9%	62	-169.8%
経常利益	1,946	40.0%	1,663	39.4%	282	17.0%

当四半期内訳

売上高の内訳	金額	百分比
広告事業	3,696	75.9%
Y!BB事業	748	15.4%
その他事業	424	8.7%
合計	4,868	100.0%

販売費及び一般管理費の内訳	金額	百分比
人件費	704	28.2%
広告宣伝費	277	11.1%
情報提供料	231	9.3%
販売手数料	320	12.9%
販売促進費	43	1.7%
減価償却費	220	8.9%
通信費	230	9.2%
ロイヤルティ	122	4.9%
賃借料・水道光熱費	128	5.2%
その他	214	8.6%
合計	2,494	100.0%

(参考)

損益計算書(四半期) - ネット表示

(単位:百万円)

科目	当四半期会計期間 自 2001年4月1日 至 2001年6月30日		前年同四半期会計期間 自 2000年4月1日 至 2000年6月30日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	4,629	100.0%	2,385	100.0%	2,244	94.1%
売上原価	452	9.8%	16	0.7%	436	2651.7%
売上総利益	4,176	90.2%	2,369	99.3%	1,807	76.3%
販売費及び一般管理費	2,255	48.7%	1,502	63.0%	752	50.1%
営業利益	1,921	41.5%	866	36.3%	1,054	121.8%
営業外損益(純額)	25	0.5%	14	0.6%	11	75.7%
経常利益	1,946	42.0%	880	36.9%	1,065	121.0%

科目	当四半期会計期間 自 2001年4月1日 至 2001年6月30日		前四半期会計期間 自 2001年1月1日 至 2001年3月31日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	4,629	100.0%	3,932	100.0%	697	17.7%
売上原価	452	9.8%	17	0.5%	435	2461.6%
売上総利益	4,176	90.2%	3,914	99.5%	262	6.7%
販売費及び一般管理費	2,255	48.7%	2,214	56.3%	41	1.9%
営業利益	1,921	41.5%	1,700	43.2%	220	13.0%
営業外損益(純額)	25	0.5%	(36)	-0.9%	62	-169.8%
経常利益	1,946	42.0%	1,663	42.3%	282	17.0%

当四半期内訳

売上高の内訳	金額	百分比
広告事業	3,457	74.7%
Y!BB事業	748	16.2%
その他事業	423	9.1%
合計	4,629	100.0%

販売費及び一般管理費の内訳	金額	百分比
人件費	704	31.2%
広告宣伝費	277	12.3%
情報提供料	231	10.3%
販売手数料	81	3.6%
販売促進費	43	1.9%
減価償却費	220	9.8%
通信費	230	10.2%
ロイヤルティ	122	5.5%
賃借料・水道光熱費	128	5.7%
その他	214	9.5%
合計	2,255	100.0%

キャッシュ・フロー計算書

(単位 :百万円)

科 目	期 別	当四半期会計期間 自 2001年 4月 1日 至 2001年 6月30日
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,946
減価償却費		220
退職給付引当金の増減額		12
為替差損益		(1)
受取利息		(7)
支払利息		1
売上債権の増減額		(731)
仕入債務の増減額		460
その他営業債権の増減額		(49)
その他営業債務の増減額		(93)
未払消費税等の増減額		(118)
小計		1,639
法人税等の支払額 *		(1,958)
営業活動によるキャッシュ・フロー		(318)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出額		(651)
無形固定資産取得による支出額		(32)
有形固定資産売却による収入額		13
投資有価証券取得による支出額		(608)
投資有価証券売却による収入額		90
貸付による支出額		0
貸付金回収による収入額		0
差入保証金他投資その他の資産増加による支出額		0
利息の受取額		3
投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,186)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		-
現金及び現金同等物の増加額		(1,504)
現金及び現金同等物期首残高		5,866
現金及び現金同等物期末残高		4,361

* 平成12年度の法人税等納付額

リスク情報

「2001年度第1四半期の事業概況のお知らせ」で当社の当四半期事業業績の結果と概況を報告しましたが、当社の業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当社では、当社でコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しています。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防および発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重にご検討のうえ、投資家および株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

1. 当社の事業にかかわるリスクについて

当社はインターネットの利用者に対して、米国 Yahoo! Inc. (以下、ヤフーインクという)とのライセンス契約にもとづく検索サービスや、情報提供者との契約にもとづく株価情報、時事ニュース、スポーツ速報、気象情報等の情報提供サービス、ユーザーに Web 上の場所を提供し、ユーザー同士のコミュニケーションにより成立する掲示板やメッセージ等のコミュニティサービス、およびユーザーがインターネット上で各種商品を購入可能なエレクトロニックコマース(EC;電子商取引=オンラインで結ばれた経済主体間での財の商業的移転にかかわる受発注者間の物品、サービス、情報、金銭の交換)サービスを無料で提供しています。

上記サービスの利用者を対象として広告バナー等を上記サービスの各ページに掲出し、その対価として広告主より収入を得るインターネット広告サービスが主な事業内容です。当社の事業に関しては、これを取り巻く市場環境からの影響を含めて、以下のリスクがあると考えられます。

(1) インターネット市場・環境からの影響について

① インターネットの普及への依存について

日本におけるインターネットの普及は 1995 年頃から本格化し、インターネットの利用者はこれまで増加基調で推移しています。当社の事業は直接間接にインターネットに関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、また、インターネットユーザーにとって快適な利用環境が実現・維持されることが、当社の事業にとっての基本的な条件となります。

しかし、例えば、将来的に必要なインフラストラクチャー(信頼性を備えたバックボーン、高速モデムへの対応等)の整備の有無、インターネットユーザーの増加や利用水準の高度化に対応した新しいプロトコル、技術標準の開発・応用の有無、インターネット利用を制約する規制や課金の有無等、インターネット普及の将来性に関しては、不透明な面があります。

② インターネット接続環境への依存について

当社のサービス全体がインターネット上で提供されているため、当社の事業はサーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することに依存する面があります。

何らかの事由により接続環境が悪化し、ユーザーが快適にインターネットを利用できなくなった場合には、インターネットユーザーによる当社サービスの利用度が低下し、ひいては当社の売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の事業は火災、停電、電話線の故障等の影響を受けやすく、当社のネットワークのインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。当社はそのような事故に備えて設備の複数地域への分散をしていません。

さらに、ネットワークへはセキュリティを施しておりますが、コンピュータウイルス等の進入やハッカー等による妨害の可能性がまったくないわけではなく、当社はこれらの事態による損失を填補するような保険にも加入していません。これらの事態が当社の事業、業績および財政状態に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。

(2) 「ヤフー」ブランド

① ヤフーインクとのライセンス契約について

当社は、当社の設立母体のひとつであり、2001年6月末現在、当社の議決権の33.8%を実質的に所有するヤフーインクとの間に次の内容の契約を締結しています。当社が提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等(以下、商標等)のほとんどは同社が所有するものであり、当社は同社より当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開しています。従って、当該契約は当社事業の根幹にかかわる重要な契約と考えられます。

契約の名称	ヤフー・ジャパンライセンス契約 (YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT)
契約締結日	1996年4月1日
契約期間	1996年4月1日～(期限の定めなし) 但し、当事者の合意による場合、一方当事者の債務不履行、もしくは破産等を原因として本契約が解除される場合、ヤフーインクが競合するとみなす企業等により当社株式の3分の1以上が買収された場合、または合併、買収等によりヤフーインクおよびソフトバンク株式会社が存続会社において議決権の過半数を維持できない場合(但し、ヤフーインクの同意がある場合を除く)においては本契約は終了する。
契約相手先	ヤフーインク
主な内容	① ヤフーインクの当社に対する下記のライセンスの許諾 ・ 日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたヤフーインクの情報検索サービス等(以下、日本版情報検索サービス等という)の使用複製等にかかる非独占的権利 ・ ヤフーインクの商標等の日本における利用等にかかる非独占的権利 ・ ヤフーインクの商標等の日本における出版に関する利用等にかかる独占的権利 ・ 日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等にかかる全世界における独占的権利 ② 当社が追加する日本固有のコンテンツのヤフーインクに対する全世界における利用にかかる非独占的権利の許諾(無償) ③ 当社のヤフーインクに対するロイヤルティの支払い(注) (注) 売上総利益から販売手数料を差引いた金額の3%を四半期ごとに支払う。

② 「ヤフー」ブランドおよび海外との協調について

当社では「ヤフー」ブランドの確立と普及が、ユーザーと広告主をひきつけ当社の拡大を図るうえで極めて重要であると考えています。インターネットサイトの爆発的な増加および参入障壁の低さから、ブランド認知度の重要性は今後一層増加してくると思われれます。とくに他社との間で競争が激しくなってきた場合、「ヤフー」ブランドを確立し認知度を高めるための支出をより増やすことが必要となる可能性があります。

ブランド確立のための努力は海外の Yahoo! グループ各社と協調し全世界的に進めている部分がありますが、当社では海外グループ各社の努力の成否について保証することはできません。海外グループ会社がブランドの確立・普及に失敗した場合、それに影響を受け当社のブランド力が弱まる可能性もあります。また、当社は海外グループ会社との契約の中で、排他的条項を認めているものがあります。その有効期間中、当社が特定の広告等を掲載できないことがあります。またブランドに関する権利の中核となる商標については全世界的にヤフーインクが出願、登録、維持を行っており、当社が日本で独自に必要な分野において商標登録がなされていない可能性があります。

また、ドメイン名についても当社が必要とするドメイン名が第三者に取得され、希望するドメイン名が使用できない可能性や、「ヤフー」もしくは当社の提供しているサービス名に類似するドメイン名を第三者に取得され不正競争や嫌がらせ目的で使用される可能性があり、その結果、当社のブランド戦略に影響を受けたり、ブランドイメージが損なわれる可能性もあります。

(3) 広告事業

当社の主たる収入は広告事業売上であり、2001年度第1四半期には当社売上高の75.9%を占めています。昨年度までと比べて、全社売上に対する広告事業売上の比率は低下しているものの、依然として当社の経営成績は広告事業に高く依存しており、広告事業に関しては以下の不確実性があると考えられます。

① 広告メディアとしてのインターネット利用について

インターネットを利用した広告事業は、日本国内においては当社の事業開始とともに本格化したとも考えられ、現在はまだ揺籃期にあると見られます。このため、インターネットの一般的な将来性自体に不確定な面があることは前述のとおりですが、広告主、広告利用者(一般消費者)および広告代理店等の関係者による広告メディアとしてのインターネットの評価もいまだ確立されたとは言えません。

当社の広告主数はこれまでのところ増加傾向にあり、その業種も広まりを見せつつありますが、大多数の広告主のインターネット広告利用経験は短く、試験的な利用方針にとどまっていたり、インターネット広告に対する予算配分が限定的になっている場合も少なくありません。また、当社広告主について業種別に俯瞰すると、広告費支出が他業種に比べて比較的大きい「食品」「化粧品・トイレタリー」「飲料・嗜好品」「薬品・医療用品」等の業界に属するいわゆるナショナルクライアントについて、他の媒体と比較して十分な出稿額を得られておらず、この状況が続くと当社広告収入の安定化を十分に図ることができなくなる可能性があります。

また、インターネット広告が広く普及するためには、インターネット広告の有効性を評価するための標準的な手法が確立し、第三者的な機関による評価が行われることが望ましいと考えられます。しかし、現在日本においてはそのような役割を果たす機関は徐々に始めているものの、まだ本格的な評価をするまでにはいたっていません。従って、インターネットが関係者から認知され、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等従来の広告媒体に伍して事業性のある広告媒体として定着するかどうかは不明確な部分があります。

② インターネット広告の性格について

広告事業は一般的に景気の動向を非常に受けやすく、とくに不景気になった場合、各企業は広告にかかわる支出を優先的に削減する傾向があります。また、インターネット広告事業は歴史が短く、アメリカなど日本に先行する海外の市場の影響を受けやすい面があります。

また、広告主との契約による広告掲載期間は通常比較的短期間であること、インターネットの利用および広告主の広告支出需要には季節的な変動があること等により、当社の広告事業売上は潜在的に短期的に変動する要素があります。その一方で当社の費用は人件費、賃借料等の固定的な支出が多く、売上の変動に応じた支出の調整が困難であるため、当社の収益には潜在的な変動性があります。

加えて、広告の掲載については、大部分の商品に関して掲載期間と掲出ページビュー数を保証しているにもかかわらず、インターネットとの接続環境に問題が生じたような場合、広告を掲載するのに必要なページビュー数を確保できず、掲載期間延長や広告掲載補填等の措置を講じなければならない等、当社の広告事業売上に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定広告主との大型商談について

当社は、何社かの広告主と年間数億円規模の広告掲載契約を取り交わしています。こうした特定広告主からの売上は、当社の売上全体に占める割合が比較的大きいものとなっています。しかし、これらの契約が何らかの事情で破棄されたりする等の可能性は皆無とは言えず、当該契約の存廃が当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 広告営業体制について

当社におきましては、今後も市場の拡大に伴い営業スタッフの増員や、営業管理体制強化のための増員を行う予定がありますが、それによって当社の広告収入の増加を達成できる保証はありません。

また、当社の広告事業売上に占める株式会社サイバー・コミュニケーションズの割合は高く、同社からの売上の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、今年度より実施しているナショナルクライアント獲得強化に向けた当社広告営業体制の変更により、今後は広告代理店を通じた売上高ならびにその当社売上全体に対する比率が増加することが見込まれますが、短期的には代理店の手数料が増加して、当社の収益が減少する可能性があります。

⑤ 競合他社の動向について

2001年6月末現在、日本語による、あるいは日本人ユーザーを対象として、当社と同様に検索サービスや情報サービスを提供する総合情報サイトを運営し、これを通じて広告収入を獲得することをその主な事業としている会社としては、下記が挙げられます。

サイト名	運営組織	事業概要
goo	株式会社エヌ・ティ・ティ・エックス	総合情報サイト運営
Lycos	ライコスジャパン株式会社	総合情報サイト運営
MSN	マイクロソフト株式会社	総合情報サイト運営
Infoseek	株式会社インフォシーク	総合情報サイト運営
excite	エキサイト株式会社	総合情報サイト運営
ISIZE	株式会社リクルート	総合情報サイト運営

これらの中には、米国のインターネット業界において競争力のあるサービスを提供し、従って当社の大株主であるヤフー・インクと競合関係にある企業と提携している会社が含まれています。こうしたサービス業者との競合が予想されることから、当社が当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当社の広告掲載料金(収入)が低下する可能性があるほか、広告代理店や情報提供者に対して支出する販売手数料や情報提供料等の費用および競争上の広告宣伝費の増加を余儀なくされる可能性があり、当社の経営成績に影響を及ぼすことも考えられます。

(4) Yahoo! BB

当社は、本年6月より、個人向けのADSLをアクセスラインとした高速インターネット接続サービスと、会員向けにブロードバンド・コンテンツ等を集めたポータルサービスを提供する、ブロードバンド関連の総合サービス「Yahoo! BB」の試験サービスを開始し、現在は本年8月に予定されている本サービスの開始に向けて、準備を進めております。

当該サービスは、ソフトバンク(株)をはじめとするグループ各社と当社の共同出資により設立されたビー・ビー・テクノロジー(株)(以下、BBT社)との提携のもとに行います。当社は、「加入受付、顧客サービス、ブロードバンド・ポータルの運営、課金プラットフォームの提供、Yahoo! BB Starter Kitの販売」等を行い、BBT社は「ADSL インフラおよびインターネット接続サービスの提供と管理、技術開発とサポート」を行う形で、それぞれが役割を分担しながら、運営していく予定です。

① ADSL インフラおよびインターネット接続サービスについて

当社の業務に直接かかわるリスクとしては、当社のインターネット上での圧倒的なブランド力を背景に、十分な価格競争力を以ってプロモーションに注力しても、期待どおりの会員数を獲得することができず、その結果当初に期待したとおりの売上が得られないまたは予想以上の費用負担が発生する等の理由により、当社収益に多大な影響を与える可能性があります。

また、BBT社が業務を担当する部分が、間接的に当社業績に大きく影響する可能性があります。具体的には、工事期間が遅延することにより、申し込みをしたユーザーへのサービスが提供できず結果として売上の計上が遅れるリスク、インフラ構築の失敗やサービス品質の問題により不具合があった場合に、一度獲得したユーザーが短期にサービスを解約してしまい当社収益に悪影響を与えるリスクや、当社のブランドイメージが損なわれ当社事業に悪影響を及ぼすリスク等が挙げられます。

なお、上記サービスのためのインフラ整備等については、BBT社の役割となりますので、設備投資負担、工事の実施、技術水準の進歩による設備の陳腐化等についてのリスクを、当社が直接負担することはありません。また、当社の資金負担については、BBT社への初期出資額に限定される計画です。しかしながら、予想以上に投資額が膨らんだり、獲得会員数が計画数に満たない等の理由により、BBT社の資金繰りが悪化した場合、当社からの新たな資金負担が発生する可能性も皆無ではありません。

② ブロードバンド・ポータルサービスについて

当社は、さまざまな良質のコンテンツを持つ多くの企業と提携し、映像・音楽等のブロードバンド・コンテンツを会員に提供する計画ですが、予定どおりコンテンツが集まらなかったり、コンテンツの獲得に想定以上のコストがかかったりという理由により、期待通りの売上を上げることができなかったり、収益が圧迫される可能性があります。

また当社は、有料コンテンツの提供と上記アクセスサービスの代金回収を可能とするために、課金・決済代行のプラットフォームとしての役割を担っていくことを計画していますが、そのシステム構築に予定以上の期間がかかってしまったり、開発コストが多くかかる等により、期待通りの収益を得られない可能性があります。

③ 「Yahoo! BB スターターキット」の販売について

当社は、ユーザーが当該サービスを利用するのに必要な機器である、「Yahoo! BB スターターキット」の販売を行っておりますが、これについては、当社の指定した納期・規格どおりに商品が納入されず当社サービスの提供に影響を与えてしまうこと、当社として過剰な在庫を抱えてしまうこと、輸送中もしくは保管中の事故その他により減損が生じてしまうこと、技術開発水準の進歩により当社商品が陳腐化してしまうこと、等のリスクがあります。また、商品の仕入れに関しては、当社の資金繰りに大きく影響する可能性がありますし、また為替変動リスクもあります。加えて、当社の販売した商品に欠陥がありそれに起因してこれを利用したユーザーに損害が生じた場合、これについて賠償を求められる可能性も、皆無ではありません。

④ 競合他社の動向について

2001年6月末現在、当社が予定している上記サービスと同様のものを、日本において提供している主な企業は、以下のとおりです(順不同)。

商標	運営組織	事業概要
@nifty	ニフティ株式会社	ISP事業・総合情報サイト運営
So-net	ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社	ISP事業・総合情報サイト運営
BIGLOBE	日本電気株式会社	ISP事業・総合情報サイト運営
AOL	株式会社ドコモAOL	ISP事業・総合情報サイト運営
NTT	東(西)日本電信電話株式会社	地域電気通信業務・ADSL事業
eAccess	イーアクセス株式会社	ADSL事業
Usen	株式会社有線ブロードネットワークス	放送事業、光IP通信事業
@catv	株式会社東急ケーブルテレビジョン	CATV・インターネット事業
J-com	株式会社ジュピターテレコム	CATV・インターネット事業

これらのサービス業者との競合が予想されることから、当社が当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当社の提供する

接続サービス料金(収入)が低下する可能性があるほか、競争上の広告宣伝費の増加を余儀なくされる可能性があり、当社の経営成績に影響を及ぼすことも考えられます。これらの結果、最悪の場合には、当社ならびに BBT 社のサービスの継続ができなくなり当該事業から撤退することを余儀なくされることにより、当社の経営に多大な影響を与える可能性も皆無とは言えません。

(5) コマース事業

当社は今後拡大していくであろう EC を先取りするべく 1999 年 9 月より「Yahoo! ショッピング」「Yahoo! オークション」のサービスを始めています。

① 損害賠償について

「Yahoo! ショッピング」においては、各店舗の活動内容、各店舗の取扱商品・サービスおよび各店舗ページ上の記載内容、各ユーザーの各店舗取扱商品・サービスの購入の可否ならびに配送に関する損害、損失、障害については当社が責任を負わない旨を掲載していますし、「Yahoo! オークション」においては、出品される商品・サービスの選択、掲載の可否、入札の可否、売買契約の成立および履行等についてはすべてユーザーの責任で行われ、当社が責任を負わない旨を記載しています。

しかしながら、これらのサービスの内容に関して、サービスの利用者および関係者からのクレームや損害賠償等の訴訟をおこされる可能性があります。

② オークションにおける違法行為について

「Yahoo! オークション」においては、違法な物の出品や詐欺等が報告されており、将来何らかの法的規制の対象となり運営が困難となったり、違法行為防止のためのシステム開発や管理体制を整えるためのコストが増大し利益に影響が出る可能性もあります。また、これら利用者の違法行為に関してクレームや損害賠償等の訴訟をおこされる可能性がないとは言えません。

当社では 2000 年 9 月より詐欺等の違法行為を防止する目的でエスクローサービスを開始しましたが、当サービスがすべての取引において利用されているわけではなく、こうした違法行為が発生する可能性は皆無とは言えません。

また、当社では 2001 年 5 月 28 日より本人確認の実施と補償制度の提供を骨子とした有料化を実施しています。これらの影響で、移行当初においてはユーザー数、出品数ならびに落札数、ページビュー数が若干下落したものの、現在は有料化前の水準にほぼ回復しておりますが、今後も主として無料オークションサイトとの競合の影響により、予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。なお、補償制度の実施により、今後ユーザーが違法行為等により損害を被った場合には、一定金額までの補償金を、当社が被害を受けたユーザーに支払うこととなりますが、これにより当社の費用支出が増加する可能性があります。

③ 競合他社の動向について

2001 年 6 月末現在、日本語による、あるいは日本人ユーザーを対象として、インターネット上でオンラインモールもしくはオークションサービスを提供している主な企業は以下のとおりです(順不同)。

サイト名	運営組織	事業概要
楽天市場	楽天株式会社	オンラインモール・オークションサイト運営
bidders	株式会社ディー・エヌ・エー	オンラインオークションサイト運営
eBay	イーベイジャパン株式会社	オンラインオークションサイト運営

これらの中には、米国のインターネット業界において競争力のあるサービスを提供し、従って当社の大株主であるヤフーインクと競合関係にある企業と提携している会社が含まれています。こうしたサービス業者との競合が予想されることから、当社が当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当社ショッピングサイトにおける

売上の低下や、オークションサイトへの参加者の減少等により、テナント料・手数料収入の減少や、また広告宣伝費等の増加により、当社収益に影響を与える可能性があります。

(6) そのほか事業全般にかかわるリスク

① 技術革新への対応の必要について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においてもマルチメディア対応の新言語、新技術等が逐次開発されています。当社が提供するサービスはこれらのインターネット関連技術を基盤としていますが、技術革新の速さ、業界標準および顧客ニーズの変化、新技術・新サービスの相次ぐ登場等がインターネット関連業界の特徴となっています。

これらに対応し競争力を維持するために、当社はインターネット先進国である米国で当社と同様の事業を営んでいるヤフーインクと緊密に協調し、これらの技術を自社のサービスに活用すべく技術開発を進めていますが、当社およびヤフーインクの新技术への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、ローカライズにかかわる作業のための支出が増加する等当社独自の開発負担も今後ますます増加していくものと思われます。

また、当社の研究開発体制は小規模であるため、開発までに要する時間等の面で競争力の低下を招く可能性があり、仮にそのような事態が生じた場合は、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近の携帯電話等のモバイル端末からインターネットを利用するユーザーの増加に伴い、当社では従来のパソコンを介したサービスに加えて、モバイル端末からもサービスが利用できるように対応していますが、これらモバイル端末からの視聴率がパソコンを介したサービスと同様の視聴率がとれず、全体として当社のユーザーシェアが低下する可能性があります。またそのための開発費等の支出により当社収益を圧迫する可能性があります。

② 外部の第三者への依存について

当社は、当社サービスの利用価値を高めるために、時事ニュース、気象情報、株価等の情報サービスをインターネットユーザーに提供していますが、これらの情報は契約により社外から購入しています。このため、当社が今後当社のユーザーが有用と考えるような良質の情報を継続的に確保できない場合にはインターネットユーザーによる当社の情報サービスの利用度が低下し、ひいては当社の売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はいくつかのプロバイダにサーバーの接続を依存しています。これらプロバイダからのアクセスが何らかの事情により中断・破壊されたり、あるいはプロバイダが現在より多量のアクセスを取り扱うことができなくなった場合、当社の事業、業績に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。加えて、当社はサービスを供給するために必要なサーバーや他の機械に関し、その速やかな供給、インストールおよびサービスをハードウェアの供給会社に依存しています。これら第三者からの供給が失敗あるいは遅延した場合には、ユーザーとの関係、ブランドイメージおよび事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、上記に限らず、外部の第三者に業務を委託したり、また第三者からの情報や役務の提供に依存して、サービスを運営する面が多々あります。これら第三者の経営状況が悪化する等の理由により、当社の事業運営上支障が生じ、結果として業績に悪影響を与える可能性があります。

③ ユーザー情報について

当社は、1998年7月よりユーザーが個人情報登録して、好みに合わせてYahoo! JAPANのカテゴリをカスタマイズしたり、ニュース等のさまざまな情報をパーソナライズすることが可能なサービスを追加しました。加えて、2000年3月1日に合併したジオシティーズでは登録されたユーザーのために無料でホームページを作成するWeb上のスペースを提供するサービスを行っています。

上記におけるユーザーの登録情報は、対象をさらに絞り込んだ広告を適切に届けるためにYahoo! JAPAN内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。

なお、前述の「Yahoo! オークション」における本人確認の実施や、「Yahoo! BB」のサービス開始、「Yahoo! リサーチ」モニター募集等の結果、従来のユーザー情報よりもより詳細な、ユーザー本人を特定することが可能な属性情報を、当社として保有することとなりました。

これらの情報の管理については、ユーザー一人ひとりのプライバシー、個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスのセキュリティについても留意しています。また、当社内における情報アクセス権などの運用面についても、特定の担当者による管理を行い、慎重を期しています。

しかしながら、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無とは言えず、それを理由に法的紛争に巻き込まれる可能性があります。また、現在検討されている国際裁判管轄に関する条約案がそのまま成立した場合には、国外の利用者との関係で、国外での法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

④ 売上債権の回収について

当社におきましては、広告商品その他の販売にあたっては、社内規定に則って販売先の予信状況等を十分に吟味しております。また、販売代理店を経由したりクレジットカード等の決済方法をとることにより、売上債権の回収に支障をきたさないよう十分な注意を払っております。しかしながら、景気の変動や取引先の経営状況の悪化等の影響により、今後売上債権の回収が滞ったり、回収不能が発生する可能性があります。また、今後は当社事業の拡大に伴って、とくに「Yahoo! オークション」や「Yahoo! BB」において、個人ユーザーも含めて取引先数が増えることが予想されますが、これらの状況に対応するための社内体制の整備や人員増加等により当社のコスト負担が増大し、当社収益に影響を与える可能性があります。

⑤ 役職員の継続勤務などについて

当社は、役職員、とくにキーパーソンの継続的な勤務に依存している部分があります。キーパーソンには、代表取締役、取締役を始め、各部署の代表者からなる経営会議メンバーが含まれており、それぞれが当社および当社の業務に関して専門的な知識・技術を有しています。彼らが当社を退職し、当社が適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

また、当社人事施策の一環として採用しているストックオプションは、一部の役職員に付与されていますが、株式市場の状況によっては有効に作用せず、役職員のモチベーション低下、さらには人材の流出を招く可能性が皆無とは言えません。

⑥ 社内管理体制ならびに人的資源について

今後当社におきましては、広告営業や技術開発のための人員増強・体制強化に加えて、インターネット利用者増加に伴うホームページ登録作業の増加、コミュニティサービスやショッピングサービスの運用・管理のためのサポート、ならびに「Yahoo! BB」における有料サービスについての課金管理・ユーザーサポート等に対応するための増員も必要になります。

このような業務の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合は、当社サービスの競争力の低下ならびにユーザーやショッピング各店舗等とのトラブルや事業の効率性等に支障が生じる可能性があります。

また、これらの人員の増加や業務の多様化に対応して、今後は内部管理体制の一層の充実を図る必要があります。人員の増強については業績等を勘案し注意深く行っていますが、これに伴い、人件費や賃借料等固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

(7) 事業の多様化・新規事業への取組みに伴うリスクの増大について

当社では、長期的な成長のため、現在の売上の大部分を占める広告収入に加えて、今後は、既存事業からの収益拡大を目的とした事業の多様化や、新たな収益源を生み出す新規事業への取組みを進めていく予定です。具体的には、「Yahoo! ショッピング」「Yahoo! オークション」等の EC サービスにおける取引の拡大・多様化や、企業・法人における各種の情報発信を有料にてサポートするサービス等への取組みが、

その例として挙げられます。これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・研究開発費の発生等の追加的な支出が見込まれます。

当社におきましては、上記のような事業の多様化・新規事業への取組みにより、当社の事業基盤がより強固なものとなることを見込んでいますが、これらの事業が安定して収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されるため、結果として当社全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。同様に、これらの事業が必ずしも当社の目論見どおりに推移する保証はなく、その場合には追加的な支出分についての回収が行えず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制・訴訟・知的所有権関係

① 法的規制の適用の可能性について

現在、日本国内においてはインターネット上の情報流通や EC のあり方については議論がなされている状態であり、当社が営むインターネット広告関連事業そのものを規制する法令はありませんが、諸外国においてはインターネット利用のルール化が検討されたり、何らかの法的判断が示されているケースもあります。

総務省、経済産業省、文部科学省ともにインターネットを通じて情報流通を仲介する事業者に関して「仲介者責任法制」を検討しており、国会への法案提出を目指しています。これらの法案の具体的な内容はまだ明らかになってはませんが、新しい法律の制定やあるいは何らかの自主的なルール化が行われることにより、当社の事業が制約される可能性があります。

また、「Yahoo! BB」の運営のため、当社は一般第二種電気通信事業者として電気通信事業法および関連する省令等を遵守する義務を負いますが、これらの法および省令が変更された場合には当社の経営に影響を与える可能性があります。

② 訴訟の可能性について

現在、インターネット上の情報流通に関して、違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護の観点から規制を求める動きがあります。

当社は、広告内容および広告バナーのリンク先ホームページに関して、独自の掲載基準である「バナー広告掲載基準」を設定し、日本国内の法令に抵触しないよう自主的な規制を行っています。また、広告主との間の約款によって、広告内容に関する責任の所在が広告主にあることを確認しています。さらに当社の検索サービスに登録するホームページについては、登録や削除の権利を当社で有し、またホームページの内容については、全責任がホームページ作成者に帰属することを明示する等登録ホームページ作成者との間の約款において、法令遵守に関して周知徹底を図っています。また、ユーザーが自由に情報発信ができる掲示板やオークション等のサービスについては、違法または有害な情報の発信の禁止と全責任がユーザーに帰属する旨を約款に明記するとともに、削除の権利を当社で保有し、約款に違反した情報を発見した場合には削除をしています。

以上のように、当社は自主的な規制によって違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護について配慮しており、また、当社サービスの利用者に対して、インターネットのブラウジング(閲覧)やインターネット上への情報発信は利用者の責任において行うべきものであり、ホームページ等の閲覧や利用に伴う損害に関して当社は責任を負わない旨を掲示しています。また、未成年者を有害情報から保護する目的で、「Yahoo! きっず」を運営する等の対策を講じています。しかし、これらの対応が十分であるとの保証はなく、当社が掲載する広告、リンク先の登録ホームページの内容、掲示板への投稿内容、オークションへの出品に関して、サービスの利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受け、ユーザーからの信頼が低下してページビューが減少したり、サービスの停止を余儀なくされる可能性があります。

③ インターネット技術およびビジネスプラン特許について

近年、インターネット業界において、インターネットの技術やビジネスプランそのものに対して特許を申請する動きが出てきています。とくに EC を実現するためのコンピュータ技術や通信技術を基盤とするインターネット技術は数多く開発され特許出願されています。また、最近では商取引の仕組みそのも

のに特徴を有する特許出願もあります。これらの特許を出願したり取得した企業等から、クレームを受けたり損害賠償等の訴訟をおこされる可能性があり、多額のロイヤルティの支払いを余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなる可能性があります。現在、米国のコンピュータメーカーが日本に登録している特許に関連して当該メーカーから警告書を受領し協議を行っていますが、その結果によってはロイヤルティの支払いを余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなる可能性があります。

さらに、特許権の範囲が不明確であることから特許紛争の回避のために行う当社自身の特許管理のコストが膨大となり、会社の利益に影響が出る可能性があります。また、インターネット技術に関する特許権の地域的な適用範囲については不明確であり、国内の特許のみならず、海外の特許が問題となる可能性は否定できません。

2. 投資および設備計画にかかわるリスクについて

(1) 投融資について

当社は、別紙のとおり、合計 37 社の会社ならびに 1 組合に投資をしています。これらの投資は、それぞれの投資先企業と事業上の結びつきを持って、もしくは将来的な提携を視野に入れて実行していますが、これらの投資による出資金等が回収できなくなる可能性が皆無とは言えません。

また、投資先企業のうち 4 社がすでに株式公開をしており、2001 年 6 月 30 日現在その全てについて評価益が発生していますが、これらの評価益が減少する可能性があります。

さらに、投資先企業の今後の業績の如何によっては、当社保有有価証券の強制評価減の適用等により、当社の期間損益に影響を与える可能性も皆無とは言えません。

(2) 設備投資および投資計画について

当社は今後予想される事業規模の拡大や動画・音声の配信を含む新規サービスの開始に対応するため、当社の現在の事業規模と比較して多額となる設備計画および投資計画を有しています。また設備計画に関しては前述のようにインターネット関連業界では技術革新や顧客ニーズの変化が著しいことから当該設備の利用可能期間も比較的短くなる可能性があり、その結果、会計方針の変更により償却期間が短縮され、当社の年度当たりの減価償却費負担が現状よりも高水準で推移することや、既存設備の除却等により通常の水準を超える一時的な損失が発生する可能性があります。

当社は今後の業績拡大により、かかる費用の増加を吸収するのに十分な利益を計上できるものと考えていますが、設備投資の効果が十分でなかったり効果が遅れて現れた場合には、当社の利益に影響を及ぼす可能性があります。また投資計画に関しては、当該投資先の事業の状況が当社の今後の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上

投資先一覧】

	出資先	上場公開	取得日	持株比率 (%)	取得価額 (円)	BS計上額 (円)	事業内容等	当事業との関係	役員派遣
1	ヤフー・コリア・インク	-	97/10/06	4.12	6,004,720	6,004,720	韓国におけるインターネット総合情報ポータル事業	Yahoo! Korea 設立時に当社より技術面でのサービスを実施	あり
2	(株)サイバーマップ・ジャパン	-	98/04/01	8.33	50,000,000	50,000,000	インターネット上での地図情報サービス「マビオン」の提供	Yahoo! 地図」サービスにおける提携	あり
3	(株)インターネット総合研究所	東証マザーズ	98/08/01	12.49	100,000,000	6,336,000,000	ネットワーク技術支援サービス		あり
4	(株)ベクター	ナスダック・ジャパン	99/03/25	13.10	165,000,000	3,240,000,000	PC用ソフトウェアのダウンロードライセンス販売事業	Yahoo! コンピュータ」サービスにおける提携	あり
5	(株)ウェザー・ニュース	ナスダック・ジャパン	99/05/28	5.24	300,000,000	1,452,000,000	気象観測、データ収集、解析、予報ならびにその提供	Yahoo! 天気」サービスにおける提携	
6	イー・ショッピング・トイズ(株)	-	99/08/31	10.00	40,000,000	40,000,000	インターネットを利用した玩具専門のECサイト「eS! Toys」の運営	Yahoo! ショッピング」への出店	あり
7	イー・ショッピング・ブックス(株)	-	99/09/10	10.26	60,000,000	60,000,000	インターネットを利用した書籍専門のECサイト「eS! Books」の運営	Yahoo! ショッピング」への出店	あり
8	カーポイント(株)	-	99/10/06	6.54	179,700,000	179,700,000	自動車関連情報、見積、ディーラー紹介等のサービスを提供		
9	スピードネット(株)	-	99/12/10	1.67	125,000,000	125,000,000	光ファイバー及び無線高速インターネットサービスの提供		
10	イー・ショッピング・カーグッズ(株)	-	00/02/28	10.00	30,000,000	30,000,000	インターネットを利用した自動車用品専門サイト「eS! CarGoods」の運営	Yahoo! ショッピング」への出店	あり
11	オリコン・グローバルエンタテインメント(株)	ナスダック・ジャパン	00/03/28	1.53	50,000,000	200,000,000	音楽関連データベースの構築とその提供	Yahoo! ミュージック/ミュージック・ショッピング」における提携	
12	イー・ショッピング・ワイン(株)	-	00/05/26	10.00	30,000,000	30,000,000	インターネットを利用したワイン専門のECサイト「eS! Wine」の運営	Yahoo! ショッピング」への出店	あり
13	ソフドバンク・ジーディーネット(株)	-	00/08/28	8.33	30,000,000	30,000,000	IT関連総合情報サイトの運営	Yahoo! ニュース」における提携	あり
14	コンピュータチャンネル(株)	-	00/11/13	10.00	31,250,000	31,250,000	CS衛星放送における委託放送事業・番組制作		あり
15	(株)イーネット・ジャパン	-	00/12/14	6.00	75,000,000	75,000,000	インターネットを利用した、パソコン・AV機器・家電用品等の販売	Yahoo! ショッピング/オークション」への出店	
16	(株)ジェイアド	-	00/12/22	7.14	120,000,000	120,000,000	ホテル・旅館等のインターネット予約サイト「Yado.com」の運営		
17	デジバイク(株)	-	00/12/26	2.27	60,000,000	60,000,000	オートバイに関するEC、コンテンツ提供事業	Yahoo! オークション」への出店	
18	パワープリント(株)	-	00/12/27	15.00	60,000,000	60,000,000	各種軽印刷物のオンライン上での受注・印刷・配送		
19	(株)ナチュラム	-	00/12/29	10.01	79,200,000	79,200,000	釣具・アウトドア用品の販売、インターネット上での情報提供	Yahoo! ショッピング/オークション」への出店	
20	(株)アーキネット	-	01/01/19	19.84	50,000,000	50,000,000	不動産に関するコンサルティング・ガーデニング用品のオンライン販売	Yahoo! ショッピング/オークション」への出店	
21	(株)ゴルフ・ドゥ	-	01/01/24	4.90	199,989,000	199,989,000	ゴルフ用品のリサイクルショップ運営		
22	(株)アクシブドットコム	-	01/01/30	5.44	50,000,000	50,000,000	インターネット上でのキャンペーン、懸賞サイト「MyID」の運営		
23	(株)カフェグローブ・ドットコム	-	01/01/30	11.44	100,000,000	100,000,000	インターネット上での女性向け情報サイト「cafeglobe.com」の運営	Yahoo! グルメ」における提携	
24	イーバンク銀行(株)	-	01/03/12	2.07	299,000,000	299,000,000	「イーバンク銀行」の運営(2001年7月下旬開業予定)		
25	(株)ゲームボックス	-	01/03/16	9.38	99,750,000	99,750,000	インターネット上でのゲーム関連サイト「GAMEBOX」の運営		
26	デジプリ(株)	-	01/03/27	0.82	100,000,000	100,000,000	インターネット上でのデジタル画像保存サービス、出力サービス事業		
27	(株)ビットウェイブ	-	01/03/29	4.67	100,000,000	100,000,000	インディーズ音楽事業、コンサート・スポーツチケット販売事業		
28	(株)ネットプロテクションズ	-	01/04/10	16.47	100,000,000	100,000,000	オンラインにおける決済サービス事業		
29	(株)アスタイル	-	01/04/20	8.87	50,000,000	50,000,000	インターネット上での化粧品・美容に関する情報サイト「@cosme」運営		
30	(株)デジタルチェック	-	01/04/24	2.61	99,447,620	99,447,620	EC決済事業、コンテンツ供給事業及びネットワーク事業	Yahoo! オークション」における提携	
31	あざみ生命保険(株)	-	01/04/25	0.90	100,000,000	100,000,000	生命保険事業		
32	(株)カーフー	-	01/04/26	13.02	50,000,000	50,000,000	カーライブ支援サイト「Car Hoo」の運営	Yahoo! オークション」への出店	
33	(株)イーニュース	-	01/06/26	13.33	50,000,000	50,000,000	インターネット放送局業務、インターネット放送用ビデオ制作		
投資有価証券合計					3,039,341,340	13,652,341,340			
1	ジオシティーズ(株)	-	00/08/03	100.00	10,000,000	10,000,000	(当社提供サービス維持のため)		あり
2	ブロードキャストコム(株)	-	00/08/03	100.00	10,000,000	10,000,000	(当社提供サービス維持のため)		あり
3	(株)電脳隊	-	00/09/01	100.00	10,000,000	10,000,000	(当社提供サービス維持のため)		あり
子会社株式合計					30,000,000	30,000,000			
1	(株)たびゲーター	-	00/03/03	30.00	30,000,000	30,000,000	インターネットにおける旅行関連商品の販売	Yahoo! トラベル」における提携 Yahoo! ショッピング」への出店	あり
関連会社株式合計					30,000,000	30,000,000			
1	ソフドバンク・インターネットテクノロジー・ファンド号		00/02/21		1,000,000,000	919,075,140			
出資金合計					1,000,000,000	919,075,140			
総合計					4,099,341,340	14,631,416,480			